

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 京セラ株式会社

【英訳名】 KYOCERA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 悟 郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号  
京セラ株式会社 東京八重洲事業所

【電話番号】 03（3274）1551（代表）

【事務連絡者氏名】 東京八重洲事業所長 井 上 優

【縦覧に供する場所】 京セラ株式会社 東京八重洲事業所  
（東京都中央区八重洲2丁目3番14号）

株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	331,655	334,714	1,447,369
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	34,813	30,680	146,268
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,651	19,467	88,756
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	143,687	31,000	301,582
株主資本 (百万円)	1,774,551	1,925,976	1,910,083
総資産額 (百万円)	2,442,832	2,633,602	2,636,704
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	61.74	53.06	241.93
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	61.74	53.06	241.93
株主資本比率 (%)	72.6	73.1	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,785	19,720	149,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,380	56,435	101,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,579	18,706	32,805
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	280,886	277,109	335,174

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 4 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を第60期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定した金額を記載しています。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社における事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績等の状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9
営業利益	25,398	7.7	18,782	5.6	6,616	26.0
税引前四半期純利益	34,813	10.5	30,680	9.2	4,133	11.9
当社株主に帰属する四半期純利益	22,651	6.8	19,467	5.8	3,184	14.1
米ドル平均為替レート (円)	99	-	102	-	-	-
ユーロ平均為替レート (円)	129	-	140	-	-	-

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の国内経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費は低迷したものの、民間設備投資の増加等により、緩やかに回復しました。海外においては、米国経済は堅調な個人消費と設備投資の伸びを背景に拡大し、中国経済も成長が継続しました。また、欧州経済は回復の兆しが見られました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンの需要は増加したものの従来型の携帯電話端末の需要は減少し、端末全体の出荷台数は前第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に比べほぼ横ばいとなりました。また、国内の太陽電池市場は、政府による住宅用太陽光発電導入支援補助金の終了や消費税率引き上げの影響等により、成長が鈍化しました。一方、自動車市場においては、中国や米国を中心に販売台数は堅調に増加しました。

当第1四半期連結累計期間は、情報機器関連事業やファインセラミック部品関連事業の売上高が増加したことに加え、半導体部品関連事業の売上高も前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）にグループに加わった連結子会社の貢献により増加しました。しかし、ファインセラミック応用品関連事業や前連結会計年度に構造改革を実施した電子デバイス関連事業が減収となったことにより、連結売上高は前第1四半期連結累計期間の331,655百万円に比べ3,059百万円（0.9%）増加の334,714百万円となりました。

利益については、情報機器関連事業や電子デバイス関連事業は増益となったものの、ファインセラミック応用品関連事業や半導体部品関連事業、通信機器関連事業の利益が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ減益となりました。営業利益は、前第1四半期連結累計期間の25,398百万円に比べ6,616百万円（26.0%）減少の18,782百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間の34,813百万円に比べ4,133百万円（11.9%）減少の30,680百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間の22,651百万円に比べ3,184百万円（14.1%）減少の19,467百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間の99円に比べ3円（約3%）円安の102円、対ユーロは前第1四半期連結累計期間の129円に比べ11円（約9%）円安の140円となりました。

〔レポートिंगセグメントの状況〕

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	18,716	5.7	20,852	6.2	2,136	11.4
半導体部品関連事業	41,474	12.5	48,464	14.5	6,990	16.9
ファインセラミック応用品関連事業	61,496	18.5	53,809	16.1	7,687	12.5
電子デバイス関連事業	73,315	22.1	66,187	19.8	7,128	9.7
部品事業計	195,001	58.8	189,312	56.6	5,689	2.9
通信機器関連事業	38,512	11.6	38,515	11.5	3	0.0
情報機器関連事業	70,713	21.3	77,482	23.2	6,769	9.6
機器事業計	109,225	32.9	115,997	34.7	6,772	6.2
その他の事業	38,061	11.5	41,614	12.4	3,553	9.3
調整及び消去	10,632	3.2	12,209	3.7	1,577	-
売上高計	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	2,903	15.5	3,355	16.1	452	15.6
半導体部品関連事業	7,923	19.1	5,655	11.7	2,268	28.6
ファインセラミック応用品関連事業	8,041	13.1	2,820	5.2	5,221	64.9
電子デバイス関連事業	6,170	8.4	7,664	11.6	1,494	24.2
部品事業計	25,037	12.8	19,494	10.3	5,543	22.1
通信機器関連事業	1,406	-	3,584	-	2,178	-
情報機器関連事業	6,067	8.6	7,603	9.8	1,536	25.3
機器事業計	4,661	4.3	4,019	3.5	642	13.8
その他の事業	752	2.0	642	1.5	110	14.6
事業利益計	30,450	9.2	24,155	7.2	6,295	20.7
本社部門損益及び持分法投資損益	4,645	-	6,718	-	2,073	44.6
調整及び消去	282	-	193	-	89	-
税引前四半期純利益	34,813	10.5	30,680	9.2	4,133	11.9

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

#### ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした各種産業機械用部品や車載用カメラモジュール等の自動車用部品の売上高が増加したことにより、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

#### 半導体部品関連事業

平成25年10月に連結子会社となった京セラサーキットソリューションズ(株)の貢献等により、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、事業利益は、一部の有機パッケージの売上拡大が第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）以降となったこと、及び価格下落の影響により、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

#### ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高は、海外の自動車産業向け等を中心に順調に増加しました。しかし、ソーラーエネルギー事業の売上高は、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は公共・産業用の大型案件が第2四半期連結会計期間以降に集中していることや価格下落の影響により、減少しました。この結果、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

#### 電子デバイス関連事業

前連結会計年度に一部の事業を縮小する構造改革を実施した影響により、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。一方、事業利益は、同構造改革及び原価低減の効果等により、前第1四半期連結累計期間に比べ増益となりました。

#### 通信機器関連事業

当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいとなりました。事業利益は、一部の新製品の出荷時期が当第2四半期連結会計期間となったこと等が影響し、損失となりました。

#### 情報機器関連事業

新製品の投入及び積極的な市場開拓や拡販活動を進めたことにより、複合機の販売台数が増加しました。また、原価低減の効果もあり、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

#### その他の事業

当レポートニングセグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収を主因に前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、研究開発費等の増加により前第1四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいとなりました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	139,118	41.9	137,474	41.1	1,644	1.2
アジア	68,243	20.6	66,221	19.8	2,022	3.0
欧州	56,282	17.0	63,299	18.9	7,017	12.5
米国	52,189	15.7	52,103	15.6	86	0.2
その他の地域	15,823	4.8	15,617	4.6	206	1.3
売上高計	331,655	100.0	334,714	100.0	3,059	0.9

日本向け売上高

半導体部品関連事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業において公共・産業用の大型案件が減少したことや、通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、日本向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の売上減を主因に、アジア向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

欧州向け売上高

複合機の販売台数の増加による情報機器関連事業の売上増に加えて、電子デバイス関連事業の売上高も伸びたことにより、欧州向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

米国向け売上高

情報機器関連事業等の売上高は伸びたものの、電子デバイス関連事業の売上高が減少したことにより、米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいとなりました。

その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高は増加したものの、半導体部品関連事業及び通信機器関連事業の売上高の減少により、その他の地域向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,785	19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,380	56,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,579	18,706
現金及び現金等価物に係る換算差額	6,606	2,644
現金及び現金等価物の減少額	24,568	58,065
現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
現金及び現金等価物の四半期末残高	280,886	277,109

現金及び現金等価物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の335,174百万円に比べ58,065百万円減少し、277,109百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の27,785百万円に比べ8,065百万円減少し、19,720百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の減少と受取債権及びたな卸資産のキャッシュ・フローへの調整が、支払債務のキャッシュ・フローへの調整を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の47,380百万円に比べ9,055百万円増加し、56,435百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の購入の増加と譲渡性預金の解約の減少が、満期保有有価証券の償還の増加と定期預金の預入の減少を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の11,579百万円に比べ7,127百万円増加し、18,706百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加及び非支配持分の買取によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間の12,193百万円から857百万円増加し、13,050百万円となりました。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主な短期的な資金需要として、事業の拡大のための運転資金及び設備投資資金、年金制度への拠出、配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により、ユーロを主として数種類の通貨で資金調達を行っています。

当社は、平成26年6月26日に開催された定時株主総会の承認に基づき、平成26年3月31日現在の株主に対して、平成26年6月27日に1株当たり40円、総額14,675百万円の期末配当を実施しました。

当社は、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を277,109百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が更に悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。



(6) 生産、受注及び販売の状況  
生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日）		増減率 （％）
	金額	構成比 （％）	金額	構成比 （％）	
ファインセラミック部品関連事業	20,327	5.7	22,274	6.4	9.6
半導体部品関連事業	43,910	12.4	52,008	14.8	18.4
ファインセラミック応用品関連事業	69,986	19.7	55,761	15.9	20.3
電子デバイス関連事業	75,437	21.3	72,415	20.6	4.0
部品事業計	209,660	59.1	202,458	57.7	3.4
通信機器関連事業	44,596	12.6	38,594	11.0	13.5
情報機器関連事業	72,600	20.5	78,645	22.4	8.3
機器事業計	117,196	33.1	117,239	33.4	0.0
その他の事業	27,673	7.8	31,395	8.9	13.4
生産高計	354,529	100.0	351,092	100.0	1.0

受注実績

(百万円)

受注高	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日）		増減率 （％）
	金額	構成比 （％）	金額	構成比 （％）	
ファインセラミック部品関連事業	19,447	5.6	21,106	5.9	8.5
半導体部品関連事業	43,751	12.6	50,149	14.0	14.6
ファインセラミック応用品関連事業	66,517	19.2	64,109	17.9	3.6
電子デバイス関連事業	75,877	21.9	70,757	19.8	6.7
部品事業計	205,592	59.3	206,121	57.6	0.3
通信機器関連事業	42,312	12.2	44,707	12.5	5.7
情報機器関連事業	71,275	20.6	77,379	21.6	8.6
機器事業計	113,587	32.8	122,086	34.1	7.5
その他の事業	38,056	11.0	40,168	11.2	5.5
調整及び消去	10,635	3.1	10,288	2.9	-
受注高計	346,600	100.0	358,087	100.0	3.3

なお、販売の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析  
(1) 業績等の状況」に記載しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部  ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）によ る上場	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式  単元株式数 100株
計	377,618,580	377,618,580	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月 1日～ 平成26年6月30日	-	377,618,580	-	115,703	-	192,555

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 10,751,800	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式  単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 366,536,400	3,665,364	同上
単元未満株式	普通株式 330,380	-	-
発行済株式総数	377,618,580	-	-
総株主の議決権	-	3,665,364	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	10,751,800	-	10,751,800	2.85
計	-	10,751,800	-	10,751,800	2.85

(注) 平成26年6月30日現在、当社は10,752,400株の自己株式を保有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金等価物		335,174	277,109
一年以内償還予定負債証券及び持分証券	注 3,4	115,900	129,982
その他短期投資	注 3	160,331	147,673
営業債権			
受取手形		22,054	20,887
売掛金		257,850	237,140
貸倒引当金及び返品損失引当金		5,062	5,050
		274,842	252,977
たな卸資産	注 5	335,802	352,567
繰延税金資産		41,499	42,697
その他流動資産	注 4,6,7	103,887	103,654
流動資産合計		1,367,435	1,306,659
投資及び長期貸付金			
負債証券及び持分証券	注 3,4	738,212	804,493
その他長期投資	注 3,4,6 9	14,847	15,789
投資及び長期貸付金合計		753,059	820,282
有形固定資産			
土地		63,268	63,012
建物		344,167	343,103
機械器具		826,881	821,305
建設仮勘定		11,821	11,673
減価償却累計額		975,580	971,221
有形固定資産合計		270,557	267,872
営業権		116,632	115,391
無形固定資産		59,326	57,711
その他資産	注 6	69,695	65,687
資産合計		2,636,704	2,633,602

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
短期債務		4,064	4,233
一年以内返済予定長期債務	注 4	12,360	10,684
支払手形及び買掛金		122,424	120,464
設備支払手形及び未払金		48,224	46,196
未払賃金及び賞与		56,068	45,838
未払法人税等		23,353	9,988
未払費用	注 9	31,347	35,957
その他流動負債	注 4,7	29,611	33,954
流動負債合計		327,451	307,314
固定負債			
長期債務	注 4	19,466	19,153
未払退職給付及び年金費用	注 8	36,812	32,722
繰延税金負債		235,954	245,656
その他固定負債	注 9	29,795	29,481
固定負債合計		322,027	327,012
負債合計		649,478	634,326
契約債務及び偶発債務	注 9		
純資産の部	注 10		
株主資本			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		162,666	162,699
利益剰余金		1,415,784	1,420,576
累積その他の包括利益	注 11	250,963	262,034
自己株式		35,033	35,036
株主資本合計		1,910,083	1,925,976
非支配持分		77,143	73,300
純資産合計		1,987,226	1,999,276
負債及び純資産合計		2,636,704	2,633,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
純売上高	注 7	331,655	334,714
売上原価	注 7,8	245,298	246,998
売上総利益		86,357	87,716
販売費及び一般管理費	注 8,12	60,959	68,934
営業利益		25,398	18,782
その他収益・費用( )			
受取利息・配当金		7,539	10,011
支払利息		492	468
為替換算差損益	注 7	1,721	1,471
その他 純額	注 7	647	884
その他収益・費用計		9,415	11,898
税引前四半期純利益		34,813	30,680
法人税等		10,892	9,736
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		23,921	20,944
非支配持分帰属損益		1,270	1,477
当社株主に帰属する四半期純利益		22,651	19,467
1株当たり情報	注 14		
当社株主に帰属する四半期純利益:			
基本的		61円74銭	53円06銭
希薄化後		61円74銭	53円06銭
期中平均株式数:			
基本的		366,877千株	366,866千株
希薄化後		366,877千株	366,866千株

株式分割について

当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、前第1四半期連結累計期間の「1株当たり情報」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定した情報を記載しています。

【四半期連結包括損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		23,921	20,944
その他の包括損益 税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 3,10 11	97,283	17,671
未実現デリバティブ評価損益	注 7,10 11	30	59
年金調整額	注 8,10 11	341	673
為替換算調整勘定	注 10,11	22,854	8,229
その他の包括損益計		119,766	10,056
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益		143,687	31,000
非支配持分帰属包括損益		4,287	378
当社株主に帰属する四半期包括利益		139,400	30,622



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前四半期純利益		23,921	20,944
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		16,737	16,098
貸倒引当額等		37	123
たな卸資産評価損		2,233	3,769
繰延税額		6,588	1,040
為替換算調整		687	490
資産及び負債の純増減			
受取債権の減少		34,171	18,670
たな卸資産の増加		9,887	23,486
その他の流動資産の増加		439	2,799
支払債務の増加 ( 減少 )		16,813	3,367
未払法人税等の減少		14,318	13,316
その他の流動負債の減少		11,781	1,246
その他の固定負債の減少		539	547
その他 純額		1,438	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,785	19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		4,690	11,002
満期保有有価証券の購入による支出		37,124	82,902
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		55	12,167
満期保有有価証券の償還による収入		11,893	30,919
事業取得による支出 ( 取得現金控除後 )		158	-
関連会社への出資		3	509
有形固定資産の購入による支出		14,860	16,578
無形固定資産の購入による支出		1,469	1,470
定期預金の預入		84,470	45,974
定期預金及び譲渡性預金の解約		80,866	57,657
その他 純額		2,580	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,380	56,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加 ( 減少 )		392	210
長期債務の調達		4,271	3,059
長期債務の返済		3,999	4,233
配当金支払額		11,227	14,162
非支配持分の買取		229	3,364
その他 純額		3	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,579	18,706
現金及び現金等価物に係る換算差額		6,606	2,644
現金及び現金等価物の減少額		24,568	58,065
現金及び現金等価物の期首残高		305,454	335,174
現金及び現金等価物の四半期末残高		280,886	277,109

## 四半期連結財務諸表の注記

### 1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

#### (1) 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

#### (2) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

#### (3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産 - 営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

#### (4) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

#### (5) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に準拠しています。数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

#### (6) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬 - 全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(7) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。

(8) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。また、連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は、持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には、価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

## 販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

### (a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6カ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

### (b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

## リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

## 返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

## 製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

### (3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上していません。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠しています。たな卸資産は低価法により評価しています。製品及び仕掛品は、主として総平均法により評価しています。また、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は四半期の損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資 - その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資 - 持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

## (8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上していません。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

## (9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産 - 営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主に顧客との関係、ソフトウェア並びに非特許技術で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

顧客との関係	3～20年
ソフトウェア	2～10年
非特許技術	5～20年

## (10) 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

## (11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、その公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約及び金利スワップをヘッジ手段として指定しています。しかし、大部分の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、もしくは高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中で最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

(13) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、付与日における公正価値に基づいた測定により発生する費用を四半期連結財務諸表に計上しています。

(14) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(15) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

(16) 見積りの使用

米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

(17) 新規に適用された会計基準

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結 全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算 財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(18) 新規に発行された会計基準

平成26年4月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示 非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準は、平成26年12月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において発生する全ての企業の構成要素の処分(または売却予定としての区分)について適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

平成26年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客への契約に基づいた物品またはサービスの移転を表現するために、企業に対し、物品またはサービスと引き換えに権利を得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。また、本基準は企業に対し、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期並びに不確実性について、財務諸表の利用者が理解するのに十分な情報を開示することを要求しています。要求される定性的・定量的情報は以下のとおりです。

- 1.顧客との契約 認識された収益及び評価損、収益の内訳、並びに、契約残高及び履行義務(未履行義務に配分された取引価格含む)の情報を含む
- 2.重要な判断及び判断の変更(一定期間にわたる、またはある時点における)履行義務を充足する時期の決定、及び、取引価格及び履行義務へ配分される金額の決定
- 3.契約の獲得及び履行のための費用から認識された資産

本基準は平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

平成26年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-10号「会計基準編纂書810『連結』における変動持分事業体についてのガイダンスの修正を含む、特定の財務報告要求の削除」を発行しました。本基準は、創業準備段階の企業の定義を会計基準編纂書の用語から削除し、米国会計基準において創業準備段階の企業と他の報告企業との間の財務報告についての差異を解消するものです。また本基準は、リスクにさらされる持分投資の金額に基づいて企業が変動持分事業体に該当するか否かを決定するにあたり、会計基準編纂書810「連結」において、創業準備段階の企業に与えられた例外規定を削除しています。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において遡及的に適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

(19) 組替再表示

当社は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の表示に合わせるために、過年度の連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。



3 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。なお、平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在における持分証券に係る未実現利益は、主に当社が保有するKDDI株式の市場価格が変動したことによるものであり、その金額は、それぞれ435,428百万円及び458,678百万円です。平成26年6月30日現在、当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。

	平成26年3月31日現在				平成26年6月30日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式	273,595	735,606	462,012	1	273,595	763,225	489,630	-
投資信託	10,017	10,025	8	-	11,019	11,030	11	-
持分証券 計	283,612	745,631	462,020	1	284,614	774,255	489,641	-
売却可能有価証券 計	283,612	745,631	462,020	1	284,614	774,255	489,641	-
満期保有有価証券：								
社債	108,475	108,551	87	11	160,214	160,266	133	81
国債及び公債	6	6	-	-	6	6	-	-
満期保有有価証券 計	108,481	108,557	87	11	160,220	160,272	133	81
合計	392,093	854,188	462,107	12	444,834	934,527	489,774	81

平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在における「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」の内訳は次のとおりです。

	平成26年3月31日現在			平成26年6月30日現在		
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
一年以内償還予定負債証券及び持分証券	10,000	105,900	115,900	10,000	119,982	129,982
負債証券及び持分証券	735,631	2,581	738,212	764,255	40,238	804,493
合計	745,631	108,481	854,112	774,255	160,220	934,475

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない公正価値の下落が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
定期預金及び譲渡性預金(3ヵ月超)	160,376	147,669
市場性のない持分証券	11,616	11,864
長期貸付金	26	9
関連会社・非連結子会社に対する投資	3,160	3,920
合 計	175,178	163,462

## 4 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

## (1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成26年3月31日現在				平成26年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
投資信託	-	10,000	-	10,000	-	10,000	-	10,000
持分証券 計	-	10,000	-	10,000	-	10,000	-	10,000
先物為替予約	-	412	-	412	-	1,433	-	1,433
デリバティブ 計	-	412	-	412	-	1,433	-	1,433
流動資産合計	-	10,412	-	10,412	-	11,433	-	11,433
固定資産：								
株式	735,606	-	-	735,606	763,225	-	-	763,225
投資信託	25	-	-	25	27	1,003	-	1,030
持分証券 計	735,631	-	-	735,631	763,252	1,003	-	764,255
固定資産合計	735,631	-	-	735,631	763,252	1,003	-	764,255
資産合計	735,631	10,412	-	746,043	763,252	12,436	-	775,688
流動負債：								
先物為替予約	-	2,391	-	2,391	-	465	-	465
金利スワップ	-	13	-	13	-	-	-	-
デリバティブ 計	-	2,404	-	2,404	-	465	-	465
流動負債合計	-	2,404	-	2,404	-	465	-	465

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2における振替は発生していません。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記7」を参照下さい。

(2) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は次のとおりです。

(百万円)

	平成26年3月31日現在		平成26年6月30日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	四半期 連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a) :				
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	115,900	115,974	129,982	130,101
負債証券及び持分証券	738,212	738,214	804,493	804,426
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	11,687	11,687	11,869	11,869
資産 計	865,799	865,875	946,344	946,396
負債(b) :				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	31,826	31,834	29,837	29,842
負債 計	31,826	31,834	29,837	29,842

(a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額は、それぞれ11,563百万円及び11,852百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル1及びレベル2に分類しています。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

5 たな卸資産

平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
	製品	164,892
仕掛品	60,075	61,978
原材料及び貯蔵品	110,835	112,895
合 計	335,802	352,567

6 貸倒引当金

(1) 債権を直接控除している貸倒引当金

平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在、債権を直接控除している貸倒引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
その他流動資産	378	362
その他資産	2,139	2,123

(2) リース債権に対する貸倒引当金

平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在のリース債権は、主に京セラドキュメントソリューションズ(株)のドイツの連結子会社 TA Triumph-Adler GmbHで計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TA Triumph-Adler GmbHは、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	238	283
繰入及び取崩	18	13
その他	16	8
期末残高	272	288

その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

また、平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在、引当金控除後のリース債権の金額は、それぞれ35,552百万円及び33,802百万円であり、連結貸借対照表上及び四半期連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含まれています。

## 7 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は、当社の収益性、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えるため、当社の経営成績及び競合状況にリスクをもたらします。為替レートの変動は、外国通貨による輸出売上や原材料等の購入に限らず海外取引全般に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

### (1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

### (2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

平成26年3月31日現在及び平成26年6月30日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	14,277	13,734
金利スワップ	89	-
小計	14,366	13,734
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	162,171	158,498
デリバティブ合計	176,537	172,232

平成26年3月31日現在の連結貸借対照表及び平成26年6月30日現在の四半期連結貸借対照表におけるデリバティブの公正価値及び表示場所は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	56	62
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	356	1,371
デリバティブ資産合計		412	1,433
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	34	27
金利スワップ	その他流動負債	13	-
小計		47	27
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	2,357	438
デリバティブ負債合計		2,404	465

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における包括利益に含まれるデリバティブの金額及び四半期連結損益計算書上の表示場所は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

未実現デリバティブ評価損益として計上した金額

(百万円)

デリバティブの種類	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
先物為替予約	54	7
金利スワップ	105	69
合 計	51	62

未実現デリバティブ評価損益から実現損益に振替えた金額 (有効部分)

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
先物為替予約	純売上高	78	0
先物為替予約	売上原価	171	17
金利スワップ	その他 純額	-	14
合 計		93	3

実現損益として計上した金額 (非有効部分及び有効性テストにより除外された金額)

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	2	0

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	5,915	2,934



8 給付制度

国内：

当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
勤務費用	2,828	2,919
利息費用	422	452
制度資産の期待収益	830	902
過去勤務費用償却額	1,086	1,083
保険数理差損償却額	471	405
期間純退職給付費用	1,805	1,791

海外：

当社の海外の連結子会社であるKyocera International, Inc.及びその連結子会社、AVX Corporation及びその連結子会社、並びにTA Triumph-Adler GmbHは、米国やドイツ等において従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるこれらの海外子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
勤務費用	123	134
利息費用	464	501
制度資産の期待収益	404	481
過去勤務費用償却額	2	2
保険数理差損償却額	251	155
期間純退職給付費用	436	311

## 9 契約債務及び偶発債務

平成26年6月30日現在の設備に関する発注契約残高の総計は7,270百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成26年6月30日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成26年6月30日現在
1年以内	5,765
1年超2年以内	3,677
2年超3年以内	2,373
3年超4年以内	1,677
4年超5年以内	1,286
5年超	2,244
合 計	17,022

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、当第1四半期連結累計期間に1,577百万円の資材品を購入しました。今後この契約により、平成32年12月末までに合計で205,035百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成26年6月30日現在の債務保証の合計額は478百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

また当社が保有している鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、同社の金融機関借入金23,358百万円の担保に供されており、平成26年6月30日現在における持分法適用後の残高は1,608百万円です。

当社の米国の連結子会社 AVX Corporation (以下、AVX) は、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な区域に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法や類する州法は連帯責任を認めるため、米国環境保護局や規制当局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その区域の浄化費用の全額を要求することができます。区域によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も区域の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの区域に関連して発生する責任はすべて、AVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各区域における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない区域に関する指導及び判決については、区域の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成24年10月10日、米国環境保護局、米国政府及び米国マサチューセッツ州政府とAVXは、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関する費用負担について和解に至ったことを発表しました。AVXは、この和解契約の条件に基づき、37,079百万円(366.25百万米ドル)とこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を、米国環境保護局及び米国マサチューセッツ州政府が同湾の浄化作業の完了に利用するため、2年にわたり3回に分けて支払う義務を負いました。またAVXは、当該金額の全額を負債として計上しました。

平成25年10月18日、AVXは、和解契約に基づく初回支払額の13,335百万円（133.35百万米ドル）に加えて、395百万円（3.95百万米ドル）の利息を支払いました。また、平成26年3月26日に11,414百万円（110.82百万米ドル）とその時点の未払残高に対する利息の85百万円（0.82百万米ドル）を前払いしました。なお、AVXはこの和解契約に従い、平成27年9月21日に12,330百万円（122.08百万米ドル）と利息を支払う義務を負っていますが、未払残高を支払期日に先んじて前払いすることも選択できます。平成26年6月30日現在、AVX及び当社は、この和解契約における3回目の支払額を負債として計上しています。

上記の案件に加えて、当社は環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の区域に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社はまた、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づく、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

10 純資産

1株当たり配当額は、剰余金の処分対象年度の未処分利益をもとに算出していますが、支払配当金は、決議された年度の剰余金より控除しています。配当金支払額は次のとおりです。

配当金支払額：

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	14,675	40	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,646,157	68,785	1,714,942
四半期包括利益			
四半期純利益	22,651	1,270	23,921
その他の包括損益 税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	97,317	34	97,283
未実現デリバティブ評価損益	51	21	30
年金調整額	298	43	341
為替換算調整勘定	19,781	3,073	22,854
その他の包括損益計	116,749	3,017	119,766
四半期包括利益計	139,400	4,287	143,687
支払配当金	11,006	-	11,006
非支配持分への支払配当金	-	942	942
非支配持分との資本取引及びその他	0	49	49
期末残高	1,774,551	72,179	1,846,730

	(百万円)		
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,910,083	77,143	1,987,226
四半期包括利益			
四半期純利益	19,467	1,477	20,944
その他の包括損益 税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	17,674	3	17,671
未実現デリバティブ評価損益	62	3	59
年金調整額	522	151	673
為替換算調整勘定	6,979	1,250	8,229
その他の包括損益計	11,155	1,099	10,056
四半期包括利益計	30,622	378	31,000
支払配当金	14,675	-	14,675
非支配持分への支払配当金	-	937	937
非支配持分との資本取引及びその他	54	3,284	3,338
期末残高	1,925,976	73,300	1,999,276

11 累積その他の包括利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
期首残高	135,248	68	23,415	61,627	50,138
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	97,336	146	75	19,781	116,896
累積その他の包括損益 からの組替修正額	19	95	223	-	147
その他の包括損益(純額)	97,317	51	298	19,781	116,749
非支配持分との資本取引	-	0	0	0	0
期末残高	232,565	119	23,713	41,846	166,887

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
期首残高	293,783	260	21,101	21,459	250,963
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	17,674	59	817	6,979	11,453
累積その他の包括損益 からの組替修正額	-	3	295	-	298
その他の包括損益(純額)	17,674	62	522	6,979	11,155
非支配持分との資本取引	-	0	69	15	84
期末残高	311,457	322	20,648	28,453	262,034

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における累積その他の包括利益の組替修正額及び四半期連結損益計算書上の影響項目は次のとおりです。

		(百万円)
累積その他の包括利益の内訳	影響項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
未実現有価証券評価損益：		
有価証券の売却	その他 純額	30
	税引前四半期純利益	30
	法人税等	10
	非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	20
	非支配持分帰属損益	1
	当社株主に帰属する四半期純利益	19
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約	純売上高	136
	売上原価	297
	為替換算差損益	4
	税引前四半期純利益	165
	法人税等	33
	非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	132
	非支配持分帰属損益	37
	当社株主に帰属する四半期純利益	95
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	1	362
	税引前四半期純利益	362
	法人税等	150
	非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	212
	非支配持分帰属損益	11
	当社株主に帰属する四半期純利益	223
組替修正額計		147

(百万円)

累積その他の包括利益の内訳	影響項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	0
	売上原価	33
	為替換算差損益	0
	その他 純額	22
	税引前四半期純利益	11
	法人税等	2
	非支配持分帰属損益控除前	9
	四半期純利益	
	非支配持分帰属損益	6
	当社株主に帰属する四半期純利益	3
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	1	521
	税引前四半期純利益	521
	法人税等	244
	非支配持分帰属損益控除前	277
	四半期純利益	
	非支配持分帰属損益	18
	当社株主に帰属する四半期純利益	295
組替修正額計		298

- 1 年金調整額の組替修正による四半期連結損益計算書上の影響項目については、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記8」を参照下さい。
- 2 四半期連結損益計算書における利益の増加を負の数で示しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてその他の包括損益に含まれている税効果額は次のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益	151,579	54,296	97,283	27,624	9,953	17,671
未実現デリバティブ評価損益	71	41	30	96	37	59
年金調整額	491	150	341	503	170	673
為替換算調整勘定	22,854	-	22,854	8,229	-	8,229
その他の包括損益	173,871	54,105	119,766	19,802	9,746	10,056

12 その他費用の補足情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他費用の補足情報は次のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費	12,193	13,050
広告宣伝費	1,327	1,167
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	5,591	5,842



### 13 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに(7)その他の事業の7つのレポートセグメントに区分しています。各レポートセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

- (1) ファインセラミック部品関連事業
  - 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品
  - 情報通信用部品
  - 一般産業機械用部品
  - サファイア基板
  - 自動車用部品
- (2) 半導体部品関連事業
  - セラミックパッケージ・基板
  - 有機多層パッケージ・基板
- (3) ファインセラミック応用品関連事業
  - 太陽光発電システム
  - 切削工具、マイクロドリル
  - 医科用・歯科用インプラント
  - 宝飾品、ファインセラミック応用商品
- (4) 電子デバイス関連事業
  - コンデンサ
  - SAWデバイス
  - 水晶部品
  - コネクタ
  - 液晶ディスプレイ
  - プリンティングデバイス
- (5) 通信機器関連事業
  - 携帯電話端末
  - パーソナルハンディフォンシステム（PHS）関連製品
  - [PHS端末・基地局]
- (6) 情報機器関連事業
  - モノクロ及びカラーのプリンター・複合機
  - 広幅複合機
  - ドキュメントソリューション
  - ソフトウェア
  - サプライ製品
- (7) その他の事業
  - 情報通信サービス事業
  - エンジニアリング事業
  - 経営コンサルティング事業
  - 半導体関連材料、化成材料
  - 不動産賃貸事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	18,716	20,852
半導体部品関連事業	41,474	48,464
ファインセラミック応用品関連事業	61,496	53,809
電子デバイス関連事業	73,315	66,187
通信機器関連事業	38,512	38,515
情報機器関連事業	70,713	77,482
その他の事業	38,061	41,614
調整及び消去	10,632	12,209
純売上高	331,655	334,714
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	2,903	3,355
半導体部品関連事業	7,923	5,655
ファインセラミック応用品関連事業	8,041	2,820
電子デバイス関連事業	6,170	7,664
通信機器関連事業	1,406	3,584
情報機器関連事業	6,067	7,603
その他の事業	752	642
事業利益計	30,450	24,155
本社部門損益及び持分法投資損益	4,645	6,718
調整及び消去	282	193
税引前四半期純利益	34,813	30,680
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,133	1,066
半導体部品関連事業	3,106	3,656
ファインセラミック応用品関連事業	3,055	2,879
電子デバイス関連事業	3,971	3,258
通信機器関連事業	1,190	1,013
情報機器関連事業	2,432	2,380
その他の事業	1,320	1,343
本社部門	530	503
合 計	16,737	16,098

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	661	2,049
半導体部品関連事業	3,927	4,474
ファインセラミック応用品関連事業	2,303	1,333
電子デバイス関連事業	3,888	2,534
通信機器関連事業	976	685
情報機器関連事業	1,470	2,930
その他の事業	1,009	665
本社部門	994	314
合 計	15,228	14,984

【地域別セグメント情報】（外部顧客への仕向地別情報）

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
純売上高：		
日本	139,118	137,474
アジア	68,243	66,221
欧州	56,282	63,299
米国	52,189	52,103
その他の地域	15,823	15,617
純売上高	331,655	334,714

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に含める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

	（百万円）	
	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日）
純売上高：		
日本	145,459	143,579
所在地間内部売上	111,736	120,354
	257,195	263,933
アジア	58,863	54,901
所在地間内部売上	67,703	73,416
	126,566	128,317
欧州	58,784	65,839
所在地間内部売上	11,140	8,957
	69,924	74,796
米国	61,654	63,620
所在地間内部売上	9,878	9,065
	71,532	72,685
その他の地域	6,895	6,775
所在地間内部売上	3,992	3,889
	10,887	10,664
調整及び消去	204,449	215,681
純売上高	331,655	334,714
税引前四半期純利益：		
日本	13,542	13,827
アジア	5,443	6,081
欧州	1,775	1,391
米国	4,888	4,777
その他の地域	124	288
	25,524	25,788
本社部門損益及び持分法投資損益	4,645	6,718
調整及び消去	4,644	1,826
税引前四半期純利益	34,813	30,680

14 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	22,651	19,467
基本的1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	61.74	53.06
希薄化後1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	61.74	53.06
基本的 期中平均株式数	(千株)	366,877	366,866
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	366,877	366,866

当社は、平成25年8月28日に開催した取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報については、当該株式分割を平成26年3月期の期首（平成25年4月1日）に実施したものと仮定した情報を記載しています。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

京セラ株式会社  
取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田善隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。